

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-004

PDCA	事務事業名	コミュニティ環境整備助成事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民協働担当	担当	新海	
					内線等	238	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち					
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進					
		基本施策： 2. コミュニティ活動支援					
		単位施策： (1) コミュニティの活性化					
	根拠法令等	半田市コミュニティ環境整備助成金交付要綱					
	対象・目的	コミュニティ活動に必要な施設及び備品の整備事業等に助成金を交付し、地域コミュニティの自発的及び自立的な活動を支援する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	地域の交流事業を担う各地区のコミュニティ組織等が、活発に事業を実施し続けるために必要な施設整備・改修や備品購入に、必要な助成金を交付する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①コミュニティ事業助成件数		26	25	23	団体
		②小学校区単位での活用件数		-	1	1	
		③					
		事業費	4,672	4,635	4,627	千円	
		人件費	937	932	926	千円	
	総事業費	5,609	5,567	5,553	千円		
	活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
	①1団体あたりの助成金額	216	223	241	千円		
	②						
	③						
	成果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
①コミュニティ事業助成件数		実績値	26	25	23	件	
		目標値	25	25	22		
②小学校区単位での活用件数		実績値	-	-	1		
		目標値	-	-	2		
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
	事業の評価・課題	C 各地域コミュニティが必要とする施設改修や資材・機器等の整備に対して助成金を適切に交付し、持続可能なコミュニティ活動につなげた。今後は小学校区単位での助成金の活用をさらに進めていく必要がある。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		コミュニティ活動に必要なとなる施設改修や物品等について、引き続き公平且つ適切に助成するとともに、小学校区単位のコミュニティ組織構築につなげるため、各コミュニティ及び自治区と協議するなか、助成金制度の在り方の検討をすすめる。					
	令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位	